

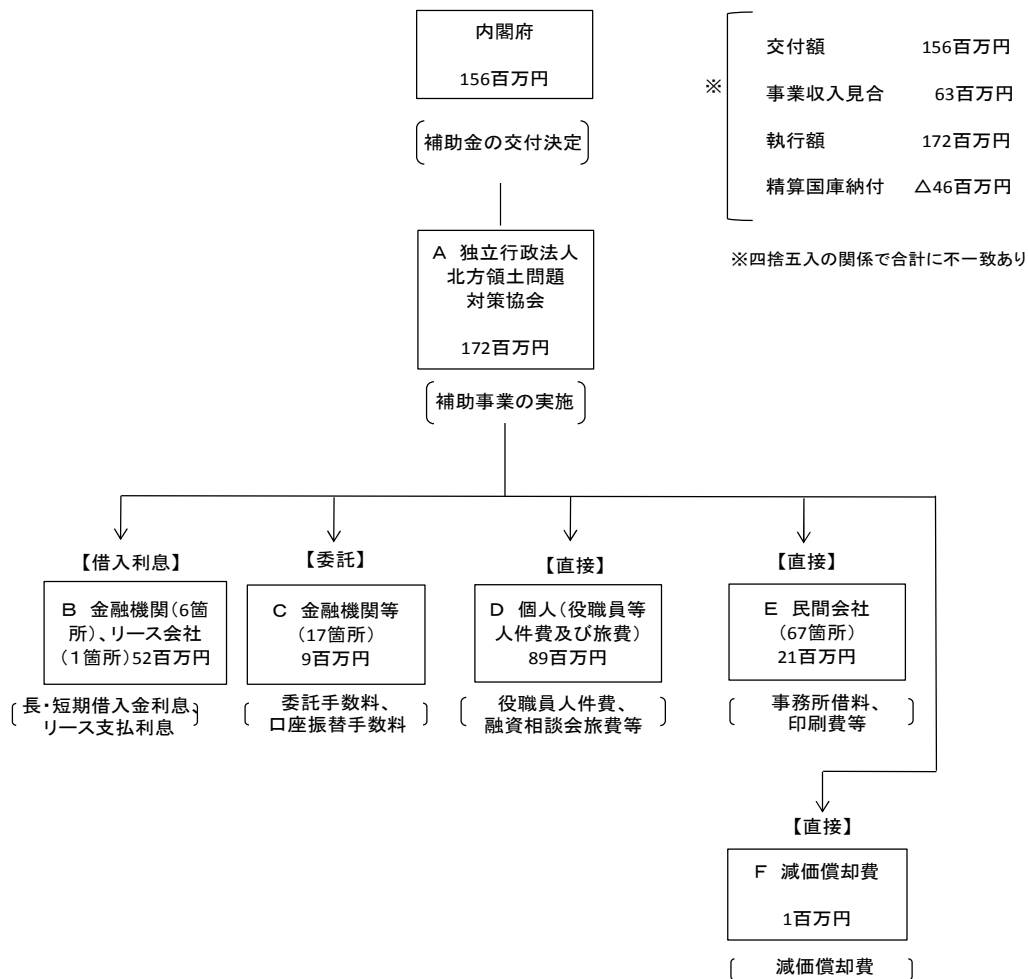
平成27年度行政事業レビューシート

( 内閣府 )

<b>事業名</b>	北方地域旧漁業権者等貸付事業			<b>担当部局庁</b>	北方対策本部			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	昭和36年度	<b>事業終了(予定)年度</b>		<b>担当課室</b>	—			参事官 山谷 英之
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	—			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人北方領土問題対策協会法 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律			<b>関係する計画、通知等</b>	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針(平成22年4月 府・外・国 告示第1号) 独立行政法人北方領土問題対策協会中期目標・計画			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)</b>	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等その他の者に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を低利で融通することにより、これらの者の事業の経営と生活の安定を図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を低利で融通している。 同法に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会に「必要な資金の財源に充てるための基金」を置き、かつ、同協会が貸付にかかる業務を行っている。このために必要な経費(利子及び管理費に係る収支差)を同協会に補助するもの。							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	▲6	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
		計	164	154	156	178	0	
	執行額	164	154	156				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	年度評価結果でA評価以上の割合を80%以上とする。 (評価数:24年度-15件、25年度-23件)	成果実績	年度評価結果のA評価以上の割合。 ※26年度評価は今後実施	件	15	23		
		目標値		%	80	80	80	80
		達成度		%	100%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	年度内における貸付決定額	活動実績	百万円	739	1,101	1,225		
		当初見込み	百万円	1,400	1,400	1,400	1,400	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	年度末において残高を有している利用者数	活動実績	人	2,446	2,508	2,598		
		当初見込み		—	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	年度末におけるリスク管理債権比率	活動実績	%	1.9	1.7	1.1		
		当初見込み	%	2.99以下	3.02以下	2.9	2.5	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X=個人信用情報照会システムランニングコスト Y=申込み照会対象者	単位当たりコスト	円	—	10,177.1	13,308.1	13,308.1	
		計算式	X/Y	—	1,139,835/112	1,144,494/86	1,144,494/86	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	長期借入金利子補給	16						
	貸付業務管理費補給	162						
	計	178	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	北方地域旧漁業権者等の特殊な地位に鑑み、法律に基づき協会が実施するものであり、旧漁業権者等の生活と事業の安定に必要な融資メニューを設定している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	北方領土問題の未解決を起因とした法律に基づく特別措置であり、全てを民間に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人である協会が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	北方四島が半世紀以上にわたりロシアの不法占拠の下に置かれ、旧漁業権者の高齢化が進む中で、旧漁業権者等の生活と事業の安定性を確保する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	融資は、個人情報照会システムを利用し、借入申込者の債務状況等を確認し、適正な与信審査を実施している。各種調達は原則として一般競争に付すことを義務とし、その基準は国の基準(会計法)と同様で、競争性を保っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	個人情報照会システムにより、借入申込者の債務や返済状況を事前に把握することが出来、融資事業の与信審査の正確性を高めており、不良債権の増加を抑制し、リスク管理債権及び貸倒コストの縮減に寄与していることから、妥当と考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	原則として一般競争入札を実施しているとともに、初期延滞者への督促を重点的に行うなどリスク管理債権の縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	評価は独立行政法人制度に基づくものであり、26年度においても有識者の意見を踏まえ、協会からのヒアリングを実施するなどして、評価することとしている	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	リスク管理債権比率については、預金取扱金融機関の平均を大きく下回る健全な状態で推移しているなど見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	協会が行う融資事業については、適宜打ち合わせの場を設け、貸付状況や資格者等からの要望、今後の見通しなどについて、聴取、意見交換を行っている。また、同協会主催の関係機関との連絡会議にも出席するなど、貸付の現状や要望などについて意見交換を行っている。26年度事業は報告書や評価書等により実績の説明を、26年度決算は財務諸表等により説明をさせるとともに、有識者を交えた場で協会から聴取を行い、評価をすることとしている。			
	改善の方向性	貸付業務制度の周知や関係金融機関との連携強化、リスク管理債権の縮減、借入者のニーズ把握等に引き続き取り組んでいくこととする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
○年度評価結果 <a href="http://www.hoppou.go.jp/koukaillist/service/evaluation/">http://www.hoppou.go.jp/koukaillist/service/evaluation/</a>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0152	平成23年度	0159	平成24年度	0155
平成25年度	0109	平成26年度	0142		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. 独立行政法人北方領土問題対策協会

E. 明治安田ビルマネジメント(株)等

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
貸付業務費	外部委託費等	20	借料	事務所借料	8
一般管理費	給与、役員報酬等	99			
財務費用	支払利息	52			
資産見返補助金等	固定資産取得	1			
計		172	計		8
<b>B. 北洋銀行等</b>			<b>F. 減価償却</b>		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借入金利息	長期・短期借入金利息	18	減価償却費	固定資産の減価償却費	1
計		18	計		1
<b>C. 大地みらい信用金庫等</b>			<b>G.</b>		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	委託貸付手数料	3			
計		3	計		0
<b>D. 個人</b>			<b>H.</b>		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	役職員人件費	85			
旅費交通費	役職員旅費	4			
計		89	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北洋銀行	短期借入金利息、長期借入金利息	18	-	-
2	北海道信用漁業協同組合連合会	短期借入金利息、長期借入金利息	12	-	-
3	大地みらい信用金庫	短期借入金利息、長期借入金利息	9	-	-
4	信金中央金庫	短期借入金利息、長期借入金利息	9	-	-
5	三菱東京UFJ銀行	長期借入金利息	3	-	-
6	北海道銀行	短期借入金利息、長期借入金利息	0.1	-	-
7	北海道リース株式会社	リース支払利息	0	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大地みらい信用金庫	委託手数料、口座振替手数料	3	-	-
2	富山県信用漁業協同組合連合会	委託手数料、口座振替手数料	2	-	-
3	北洋銀行	委託手数料、口座振替手数料	1	-	-
4	北海道銀行	委託手数料、口座振替手数料	0.8	-	-
5	釧路信用金庫	委託手数料	0.4	-	-
6	北陸銀行	委託手数料	0.4	-	-
7	いかわ信用金庫	委託手数料、口座振替手数料	0.3	-	-
8	三井住友信託銀行	委託手数料	0.3	-	-
9	北洋システム開発	口座振替手数料	0.3	-	-
10	旭川信用金庫	委託手数料	0.1	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明治安田生命保険相互会社	札幌事務所借上料、電気代	8	随意契約 (公募)	-
2	あずさ監査法人	会計監査人監査	2	3	-
3	郵便事業株式会社	後納郵便料	1	随意契約	-
4	(株)HDC	システム保守料、システム機能追加	1	随意契約	-
5	全国官報販売協同組合	財務諸表の官報公告	1	随意契約	-
6	(株)近藤商会	文具等消耗品の購入	0.8	随意契約	-
7	(株)シー・アイ・シー	個人信用情報照会料	0.7	随意契約	-
8	吉田ビル	職員宿舍借上料	0.5	随意契約	-
9	NTTファイナンス	電話代、回線使用料	0.4	随意契約	-
10	富士ゼロックス北海道(株)	デジタル複合機カウンター料	0.4	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		